

〈学会報告〉

経済教育学会第27回全国大会

宇佐見 義尚*

Report of Annual Conference 2011 of Japan Society for Economic Education

Yoshinao Usami

経済教育学会の第27回全国大会が、2011年10月1日（土）から2日（日）の二日間にわたって、名古屋市星が丘の椋山女学園大学の現代マネジメント学部で開催された。大会に先立って、前日の9月30日には、産業技術記念館・ノリタケの森への大会参加者のためのエクスカージョンが企画された。今大会には、大学教員（大学院生を含む）を中心に、高専教員、中・高校教員、経済教育関連の事業者（出版・NPO法人）、フリーな研究者など100名余りの会員が参加して活発な討論が行われた。

(1) 大会テーマ（共通論題）とシンポジウム

今大会の大会テーマは、「今こそ生きる力を育む経済教育を—震災を乗り越えて—」である。このテーマに関して、シンポジウム形式による研究討論が第1日目の13時30分から16時30分の3時間（休憩20分を含む）をかけて行われた。周知のように「生きる力」は、文科省主導による「ゆとり教育」の目玉として導入された「総合的学習」教育のキーワード、教育目標であり、学会テーマとしては若干新鮮味に欠けるテーマではあるが、東日本大震災の年に開催する学会にあってその視点から改めて「生きる力」を問い直すことによって、教育目標としての「生きる力」が持つ曖昧性に対する批判に何らかの回答を出せるのではないかとの期待が、今回の大会プログラムの決定にあたっての学会理事会の意向に強く影響したと聞く。基調講演は、加納正雄氏（滋賀大学）と大倉泰裕氏（松戸向陽高校）の二人で、加納氏は、「生きる力を育む経済教育の内容やあり方はなにか」「学校教育の中でいかにして、生きる力を育む経済教育の普及を図るか」「東日本大震災に対して経済教育はいかなる対応ができるか」という三つの視点から、「市場経済」を基軸にした具体的な「生きる力」育成の実現可能性（学校教育における）の展開を論じた。大倉氏は前文科省教科調査官（現在は松戸向陽高校への出向）であることから、「新学習指導要領と経済教育」とのテーマでの基調報告で、今回の改訂のポイントになっている「言語活動の充実」と社会科・公民科の改訂では社会の変化に対応した指導の必要性を強調するものであった。ただ、大倉氏の講演からは講演内容にもその要因があったのか、問題提起というよりは「上から目線」のまるで文科省主催の教

* 亜細亜大学経済学部准教授 yusami49@asia-u.ac.jp

員研修会に参加しているような錯覚を多くのシンポジウム参加者に与えたようで、フロアー全体に（当然、筆者自身も）、対等に議論しようという意欲を失わせる空気を醸し出すようなものであったことはまことに残念であった。引き続き、3人のパネリスト（明治大学の水野勝之氏、小石川中等教育学校の新井明氏、兵庫商業高校の炭谷英一氏）のスピーチが行われたのだが議論を噛み合わせる時間もなく（この時間不足は、基調講演2人・パネリスト3人の5人では初めから無理＝プログラムの欠陥）、フロアーからの質問時間もなく、したがって学会シンポジウム特有の会場全体を覆う白熱した討論からはほど遠いシンポジウムであった。このようなプログラム構成を承認した当学会理事会に猛省を促したい。さて、シンポジウム会場でのフロアーからの質問の機会を与えられなかった筆者の不満は極限にまで達していたので、基調講演者の大倉氏に、シンポジウム終了後の会場外で、「今日は文科省の研修会に参加しているようで大変に勉強になりました。ところで、大倉さんは、現在は向陽高校の一教員として教育現場にあるわけですが、その実体験から、今回改訂された社会科・公民科の新学習指導要領に対して、教育現場の一教員としてどのように対応していきたいと考えているのですか」との質問を試みたところ、大倉氏は、「これから考えるところです」との回答でその後の議論の展開は乏しいものであった。17時30分からは懇親会が始まり、第1日目のシンポジウムの不調を挽回すべく、年一回全国から集まる会員諸氏との旧交を温め、シンポジウムで議論ができなかった論点を大いに議論してようやく学会出張の責務を果たした満足感を得ることが出来た。

(2) 分科会（自由論題報告）

大会2日目は、10時から昼食の1時間を挟んで15時40分までの分科会報告が行われた。分科会は、8つのテーマ「キャリア教育(1)」(3報告)、「キャリア教育(2)」(2報告、1報告がキャンセル)、「大学教育における経済教育」(3報告)、「教員養成と経済教育」(3報告)、「中学校・高等学校における経済教育(1)」(3報告)、「中学校・高等学校における経済教育(2)」(3報告)、「震災と経済教育」(4報告)、「諸外国の経済・金融教育」(5報告)に分かれ、合計26本の研究報告があった。筆者は、午前を第1分科会で、松本大学短大部「キャリア教育をベースとした経済教育の展開」(糸井重夫氏)と大月短期大学「地域を知り・地域に出ることと経済教育」(長谷川義和氏・倉科美氏)を聞いた。特に、後者の報告は宇都宮大学農学部編入学した大月短大卒業生の倉科氏が「元気森もり米」というブランド米で地域経済の活性化に貢献している活動事例の紹介はその教育的効果の点でフロアーの熱い注目を浴びる印象の深いものであった。

(3) ポスターセッション

東日本大震災を経済教育の中にどのように取り組んでいくかの教育実践例が、ポスターセッションの形で、学会開催期間の昼休みという短い時間ではあったが大会会場校の食堂で開催された。当日は6本のグループ・個人が参加したが、その中でも以下の3本が秀逸であった。富山大学（橋本

勝氏・新里泰孝氏)の授業「東日本大震災を学ぶ12の切り口」。愛知教育大学(水野英雄氏)の「震災と経済問題—貿易ゲームによる体験学習での理解とリスク認識—」。若干、手前味噌・我田引水になるが、亜細亜大学(宇佐見義尚)の「東日本大震災支援学生ボランティア体験の教材開発」、これは本学国際関係学部学生の久保田厚史君の活動を中心にまとめたもので、久保田君自身がポスター展示を作成、説明にあたった。

(4) 今大会における筆者の活動

筆者は、第1分科会「キャリア教育(1)」の第2報告で「大学におけるキャリア教育の本質論的諸問題」と題した研究報告を行った。報告は、大学の本質論として以下の5つのテーマを考察した。

①「大衆大学の概念規定」、②「大学機能の分離と統合」、③「学問(研究)中心のカリキュラムから学生(教育)中心のカリキュラムへの転換」、④「大学におけるキャリア教育の立ち位置」、⑤「亜細亜大学におけるキャリア教育の実践」。詳細は、学会誌『経済教育』31号(2012年10月刊行予定)を参照。また、筆者は今大会においては、第5分科会「キャリア教育(2)」の座長を務め、都立産業技術高等専門学校「産業技術高専におけるキャリアデザインの授業」(田中淳氏・松村直樹氏)と大阪狭山市立南中学校「職業ガイドブックを作ろう—キャリア教育と関連させた金融・金銭教育の実践から—」(奥田修一郎氏)の報告について若干のコメントを行った。詳細は、学会誌『経済教育』31号「分科会概況」に掲載。